

記者発表 市長あいさつ・説明

平成27年3月16日 午後0時30分～
佐久市役所 特別会議室

報道関係の皆様には、大変お忙しい中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

本日の記者発表は、3月23日、佐久市議会第1回定例会の最終日となりますが、議案として提出してまいります、平成26年度一般会計補正予算(第10号)につきまして、申し上げたいと思います。

補正予算の内容は、国の平成26年度第一次補正予算によります緊急経済対策、および地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型)を受けて実施いたします事業費であります。

資料の1ページをご覧ください。

補正予算の規模は、17億1,907万2千円を追加し、総額を、513億7,789万3千円にしようとするものであります。

このうち、地域消費喚起・生活支援型交付金事業といたしましては、プレミアム付商品券の発行事業に対しまして助成を行ってまいります。

交付金1億7,531万9千円に対しまして、助成事業費は、2億2,200万円を計上しております。

地方創生先行型交付金事業は、交付金8,379万3千円に対しまして、20の事業費におきまして、総額2億4,557万6千円を計上しております。

さらに、緊急経済対策では、岩村田小学校建設事業および岸野小学校屋内運動場改築事業を前倒しして予算化することに伴いまして、12億5,149万6千円を計上しております。

事業の詳細につきましては、資料の4ページ、5ページであります。

資料では、国の補正予算によります交付金の区分が分かるよう【経済対策】 【地域消費喚起・生活支援型】 【地方創生先行型】と説明欄に表示してあります。

また、平成26年度予算、平成27年度当初予算ともに計上がなく、新たに予算措置いたしました事業および項目

につきましては【新規】と、

平成27年度当初予算を前倒ししたものでメニュー等を充実し増額しているものを【拡充】と表示してあります。

なお、表示のないものにつきましては、平成27年度当初予算の前倒しであります。

それでは、この中で特に二点について申し上げます。

資料の5ページをご覧ください。

商工費、プレミアム付商品券助成事業費は、地域消費喚起・生活支援型交付金の活用事業といたしまして、プレミアム付商品券の発行事業に対しまして助成を行ってまいります。

実際の発行に携わるのは、商工会議所と商工会とで組織する連絡協議会（仮称）を予定しておりまして、事業費に対しまして市が助成するという形でございます。

商品券の発行総額は12億円で、10億円の商品券に20%分のプレミアムを付けることとしております。

市の助成といたしましては、プレミアム分の2億円と、事務費としての2,200万円の、計2億2,200万円

を補助してまいります。

なお、商品券の販売につきましては、現時点では、6月から7月ごろ、商品券の利用は、7月から12月頃までを想定しております。

次の産業立地推進事業費は、

平成27年度当初予算に新規として計上いたしました「プロジェクトR」補助を前倒し計上するとともに、新規に地域創生先行型として、「工場等設備投資支援事業」を行ってまいります。

これは、市内既存企業の活性化を図るため、工場等の建設および生産設備導入経費（投資額1千万円以上5億円未満）に対しまして、支援（補助率5%）を行うものでございます。

その他の事業につきましても、地方創生先行型といたしまして、新規に取り組むもの、拡充して取り組むものが多くあります。

現在、佐久市版総合戦略および佐久市人口ビジョンの策定に取り組んでいるところでありますが、

国の基本目標であります、4つの視点

一つとして、地方における安定した雇用の創出

二つとして、地方への新しい人の流れをつくる

三つとして、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

四つとして、時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

ことを念頭に置きまして、取り組んでまいりたいと考えております。

———— 私からの説明は以上です。 ————